

高校教育改革PT関係予算

平成23年度概算要求額事項別表

(初等中等教育局高校教育改革PT)

事 項	前 年 度 予 算 額	平成23年度 要求・要望額	比 較 増 △ 減 額	備 考
	千円	千円	千円	
(組織) 文部科学本省	393,584,457	405,679,545	12,095,088	
(項) 初等中等教育等振興費	393,467,881	405,611,545	12,143,664	
学習指導要領等の編集改訂等	30,521	28,286	△ 2,235	
学習指導要領等の編集改訂	25,941	21,436	△ 4,505	1 学習指導要領解説書等の作成 2,353 (6,858) 2 職業教育教科書の編集等 19,083 (19,083) 計 21,436 (25,941)
学習指導要領等趣旨徹底	1,312	1,306	△ 6	・新教育課程説明会(職業教育)
高等学校産業教育施設・設備基準改訂	3,268	5,544	2,276	
産業教育の振興	101,552	63,834	△ 37,718	
産業教育振興事務処理等	46,935	33,834	△ 13,101	1 産業教育総合推進事業 23,847 (24,094) 2 教員要件の高度化に伴う研修事業 9,987 (22,841) 計 33,834 (46,935)
産業教育設備費補助	54,617	30,000	△ 24,617	
学校運営支援等の推進事業	2,221	2,966	745	・高等学校教育改革の推進 2,966 (2,221) (1) 高等学校教育改革研究協議会 1,804 (2,221) (2) 高等学校教育改革の検証と今後の改善に係る調査研究(新規) 1,162 (0) ※このほか、「学校運営支援等の推進」(H22予算額:176,231千円)の内数として、高校教育改革推進事業を実施。
アイヌ子弟高等学校等進学奨励費補助	64,136	61,376	△ 2,760	1 奨学金(高等学校等) 45,986 (46,067) 2 通学用品等助成金(高等学校等) 2,922 (2,622) 3 奨学金(専修学校等) 12,006 (14,766) 4 通学用品等助成金(専修学校等) 462 (681) 計 61,376 (64,136)
(新規) 高校生に対する給付型奨学金事業 ※うち、841,055千円については特別 支援教育就学奨励費において措置	0	12,185,632	12,185,632	【要 旨】 全ての意志ある生徒が安心して教育を受けられるよう、低所得世帯の生徒に対して、授業料以外の教育費負担を軽減するための給付型奨学金を支給する都道府県に対して、所要額を交付する。
公立高校の授業料無償制及び高等学校等就学支援金	393,269,451	393,269,451	0	1 公立高等学校授業料不徴収交付金 239,324,068 (238,677,009) 2 高等学校等就学支援金交付金 153,561,049 (154,186,064) 3 高等学校等就学支援金事務費交付金 365,229 (373,384) 4 高等学校等就学支援金本省事務費 19,105 (32,994) 計 393,269,451 (393,269,451)
(項) 私立学校振興費				
私立高等学校産業教育施設整備費補助	116,576	68,000	△ 48,576	
【生涯学習政策局に計上】				
(項) 生涯学習振興費				
学校・家庭・地域の連携協力推進事業				・専門的な職業系人材の育成推進事業 9,812,739 (13,092,527) (1) 目指せスペシャリスト の内数 の内数 (2) 職業教育のネットワーク化(新規)
高校教育改革プロジェクトチーム 計	393,584,457	405,679,545	12,095,088	

高 校 生 に 対 す る 給 付 型 奨 学 金 事 業

平成23年度概算要求額 122億円

○ 全ての意志ある生徒が安心して教育を受けられるよう、低所得世帯の生徒に対して、授業料以外の教育費負担を軽減するための給付型奨学金を支給する都道府県に対して、所要額を交付する。

【概要】

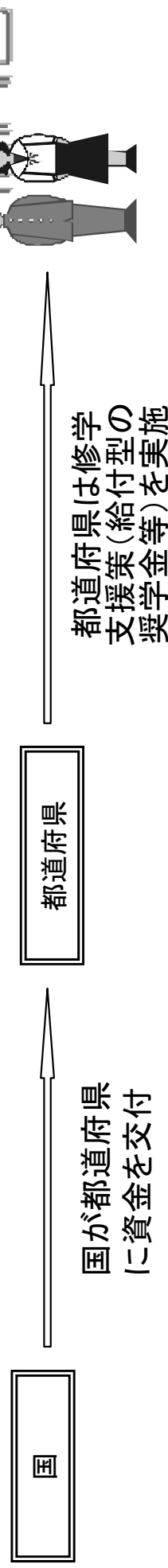
高校実質無償化後も、高等学校等への修学については授業料以外にも大きな経済的負担があることから高等学校等における教育に係る経済的負担を軽減し、全ての意志ある生徒が安心して教育を受けられる仕組みを構築し、各都道府県に対して必要な資金を交付する。なお、特定扶養控除見直しに伴って負担増となる家庭についても併せて対応する。

【対象者】

- ①低所得世帯（年収約350万円未満）の生徒 約503千人
- ②特定扶養控除見直しに伴って負担増となる生徒 約161千人
- 定時制・通信制高等学校 約110千人、特別支援学校（高等部） 約51千人

【支給額】

- ①18. 3千円（教科書等図書費相当額）
- ②24～62千円（特定扶養控除見直しに伴う負担増額）



※ただし、特別支援学校については、就学奨励費の仕組みで対応

公立高校の授業料無償制及び高等学校等就学支援金

(前年度予算額 3,933億円)
平成23年度要求額 3,933億円

趣 旨

家庭の状況にかかわらず、全ての意志ある高校生等が安心して勉学に打ち込める社会をつくるため、公立高校の授業料を無償にするとともに、高等学校等就学支援金を支給することにより、家庭の教育費負担を軽減する。

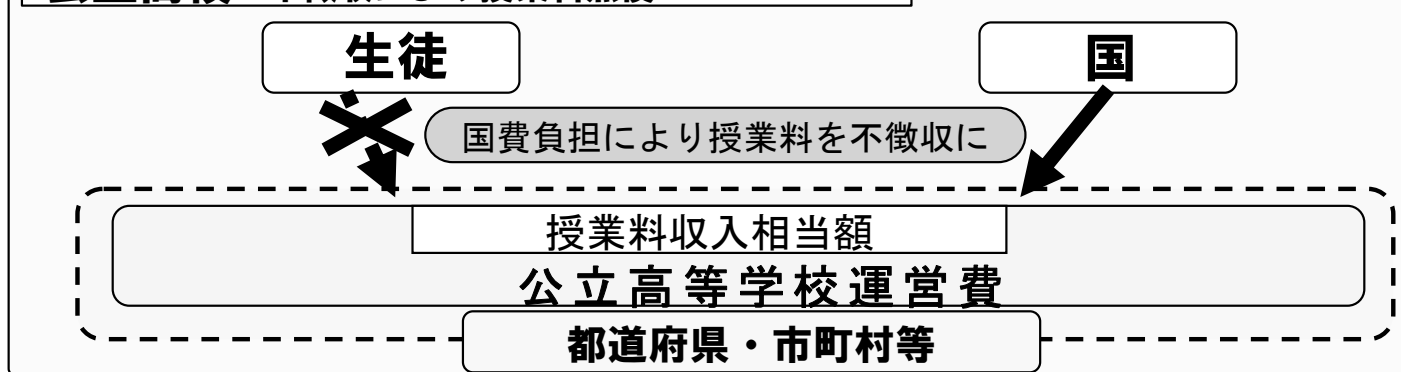
制度概要

- 対象となる学校種は、国公私立の高等学校、中等教育学校(後期課程)、特別支援学校(高等部)、高等専門学校(1～3年生)、専修学校高等課程及び各種学校となっている外国人学校のうち高等学校の課程に類する課程を置くもの(対象となる学校については、告示で定める)
- 公立の高等学校(中等教育学校(後期課程)、特別支援学校(高等部)を含む。)については授業料を不徴収とすることに伴い、これまでの授業料に相当する経費を地方公共団体に対して国費により負担
- 私立学校の生徒については、高等学校等就学支援金として授業料について一定額(118,800円)を助成(学校設置者が代理受領)することにより、教育費負担の軽減を図る
- 私立学校に通う低所得世帯の生徒については、所得(市町村民税所得割額により判断)に応じて、助成金額を1.5～2倍した額を上限として助成する

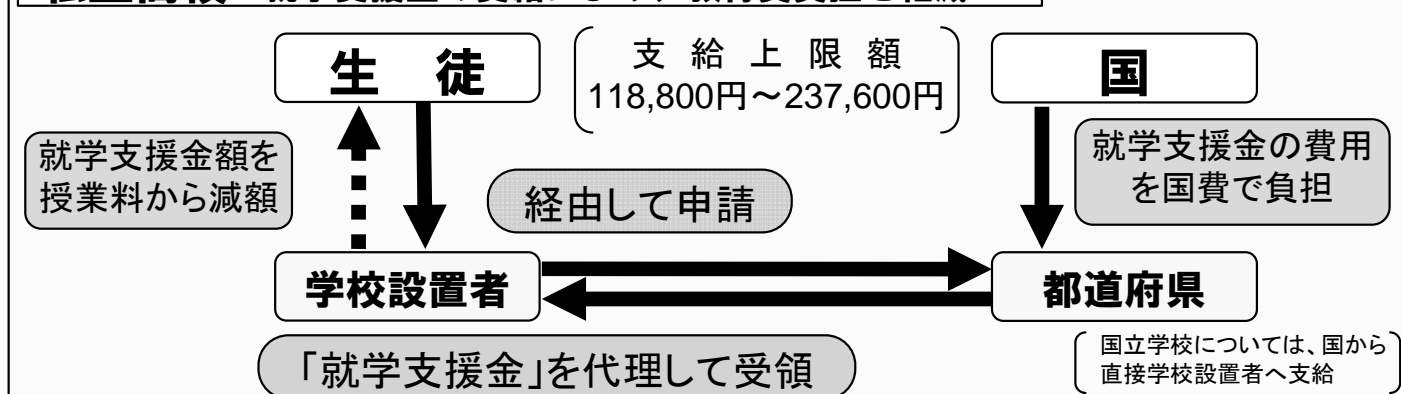
市町村民税所得割非課税(年収250万円未満程度*を想定)	237,600円(2倍)
所得割額18,900円未満(年収250～350万円未満程度*を想定)	178,200円(1.5倍)

【*両親と子ども2人の世帯の場合】

公立高校－不徴収により授業料無償－



私立高校－就学支援金の支給により、教育費負担を軽減－



専門的な職業系人材の育成推進事業

学校・家庭・地域の連携協力推進事業

平成23年度要求額 9,813百万円の内数(新規)、補助率:1/3

社会や地域のニーズに応じて、スペシャリスト育成のための先導的な取組を行う専門高校や、拠点的专业高校を中核として地域のネットワーク化を図り、近隣の小・中学校や高校等のキャリア教育・職業教育を推進する取組を支援する。



特色ある取組を行う専門高校が実施

目指せスペシャリスト (6校)

- ① 特色あるカリキュラム
- ② 技術開発研究の推進
- ③ 特許出願への挑戦
- ④ 技術・技能の習得
- ⑤ 高度資格への挑戦 など



拠点的専門高校を中核にキャリア教育・職業教育を推進する地域が実施

職業教育のネットワーク化 (18地域)

【新規】

- ① 出前授業によるものづくり教室の開催(近隣小・中学校)
- ② 拠点的専門高校の教員による実践的指導(近隣専門学科)
- ③ 普通科における職業教育の実施(近隣普通科)
- ④ 第6次産業化に向けた人材育成方策(地域の産業界等) など

幼兒教育課關係予算

平成23年度概算要求額事項別表

(初等中等教育局幼児教育課)

事 項	前 年 度 額 予 算 額	平成23年度 概算要求額	比 較 増 減 額 △	備 考
	千円	千円	千円	
(組織) 文部科学本省	21,403,636	22,385,594	981,958	
(項) 初等中等教育等振興費	20,526,100	21,508,058	981,958	
幼児教育の振興に必要な経費	20,526,100	21,508,058	981,958	
幼稚園教育内容・方法の改善充実	34,139	22,795	△ 11,344	・ 幼稚園教育理解推進事業 22,795 (34,139)
幼稚園就園奨励費補助	20,417,000	21,195,000	778,000	・ 私立幼稚園における補助単価の引上げ 市町村民税所得割課税額(183,000円以下)世帯: 補助単価 43,600円 → 47,600円(4,000円増)
幼児期からの「人間力」向上 総合推進プラン	74,961	79,263	4,302	・ 幼児教育の改善・充実調査研究 (新 規) 48,325 (74,961) ・ 幼稚園・保育所等の経営実態調査 30,938 (0)
				計 79,263 74,961
認定こども園設置促進事業	0	211,000	211,000	(新 規) ・ 認定こども園施設整備費補助金 203,500 (0) (新 規) ・ 認定こども園事業費補助金 7,500 (0)
				計 211,000 0
(項) 私立学校振興費	877,536	877,536	0	
私立学校の振興に必要な経費	877,536	877,536	0	
私立幼稚園施設整備費補助	877,536	877,536	0	
幼児教育課 計	21,403,636	22,385,594	981,958	

幼稚園教育理解推進事業

(対前年度)

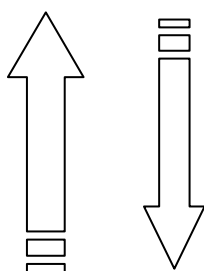
平成23年度要求額 23百万円(△11百万円)

(平成22年度予算額 34百万円)

中央協議会(文部科学省)

(都道府県協議会の研究成果について協議)

協議の成果報告
中央協議会への参加 等



協議主題の提示
中央協議会への参加依頼 等

都道府県協議会(教育委員会)

専門的な研究協議、演習等

参加

幼稚園教員(私立幼稚園教員含む)、
教員養成系大学教員、保育所保育士、小学校教員 等

幼稚園教育の理解推進を通じた

幼児教育の質の保証

平成23年度 幼稚園就園奨励費補助の概要

(対前年度)

平成23年度要求額 21,195百万円 (+778百万円)
平成22年度予算額 20,417百万円

事業の概要

保護者の所得状況に応じて経済的負担を軽減等することを目的として、保育料等を軽減する「就園奨励事業」を実施している地方公共団体に対して、国が所要経費の一部を補助する。

(補助率：1／3以内)

23年度概算要求のポイント

1. 私立幼稚園の補助単価の引上げ

保護者負担の軽減等を図るため、私立幼稚園における補助単価を引上げる。

(階層区分)	(22予算)		(23要求)	(年額) (対前年度比)
I 生活保護世帯	220,000円	→	220,000円	(前年度同額)
II 市町村民税非課税世帯 (市町村民税所得割非課税世帯含む)	190,000円	→	190,000円	(前年度同額)
III 市町村民税所得割課税額(34,500円以下) (年収360万円以下)	106,000円	→	106,000円	(前年度同額)
IV 市町村民税所得割課税額(183,000円以下) (年収680万円以下)	43,600円	→	47,600円	(4,000円増)

※私立幼稚園の補助単価(第1子)について掲げている。
※保育料から補助単価を差し引いた額が保護者の実負担額(保育料の全国平均は303,000円)
※年収は夫婦と子ども2人の場合を参考までに掲げている。

2. 第2子以降の保護者負担の軽減

兄弟姉妹のいる家庭の負担軽減を図るため、第2子以降の保護者負担を軽減する。

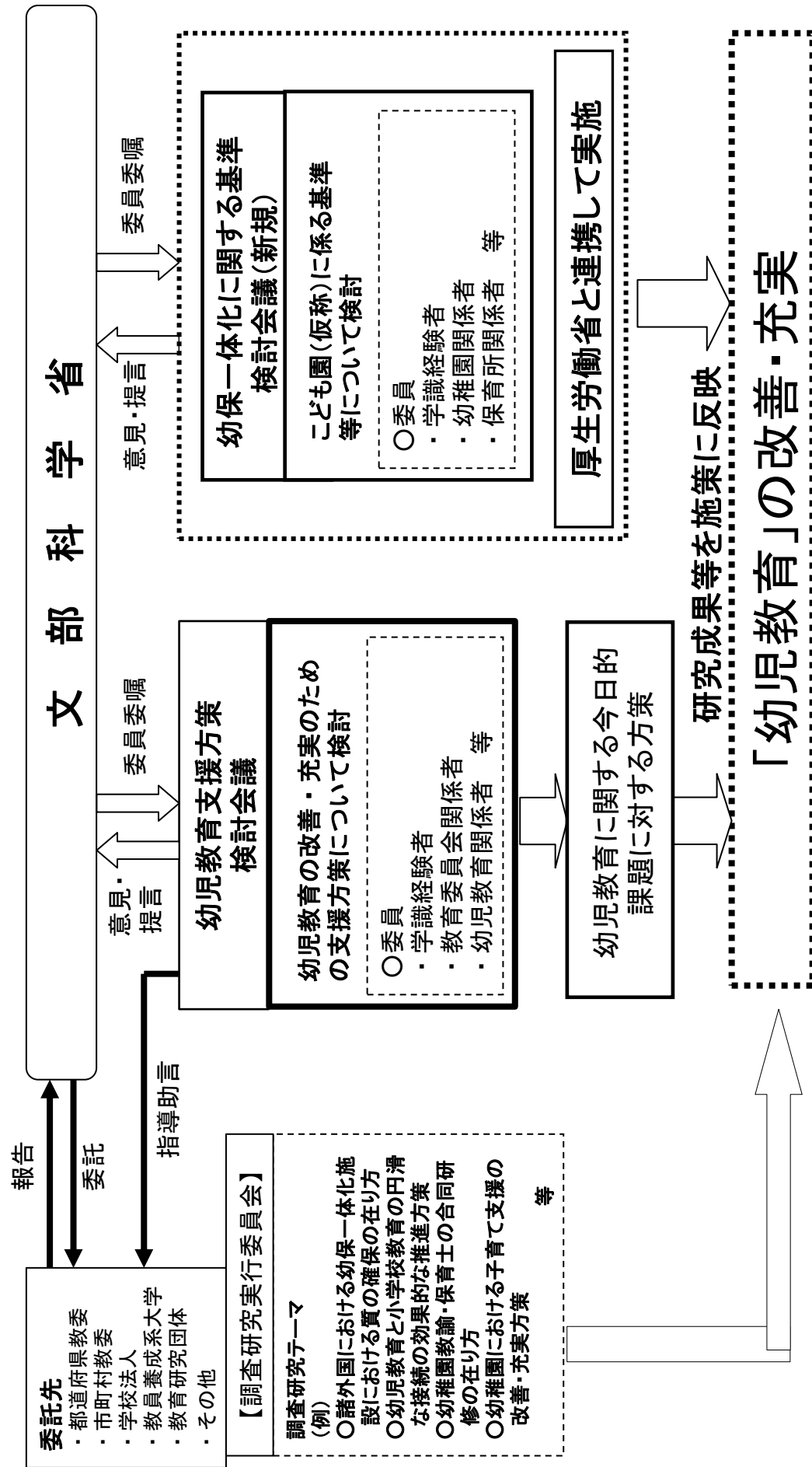
○兄・姉が幼稚園児の場合	第2子	0.5 (半額)
	第3子以降	0.0 (無償)
○兄・姉が小1～3の場合	第2子	0.75
	第3子以降	0.0 (無償)

※第1子の保護者負担割合を[1.0]とした場合の第2子以降の保護者負担割合

幼児教育の改善・充実調査研究

(対前年度)
平成23年度要求額 48百万円(△27百万円)
(平成22年度予算額 75百万円)

幼保一体化に関する基準の研究など幼児教育に関する様々な課題について調査研究を行い、幼児教育の改善・充実にを図る。



認定こども園設置促進事業

平成23年度概算要求額 211百万円（新規）

幼稚園・保育所の枠組みを超えた総合的な支援を行うことにより認定こども園の設置促進を図る

- (1) 認定こども園施設整備費補助金 203.5百万円
認定こども園の設置を促進するために必要な施設整備費を支援
- (2) 認定こども園事業費補助金 7.5百万円
認定こども園のうち認可外の部分に対して事業費を支援

認定こども園の類型と従来の財政措置

地域のニーズに応じた選択

〔類型〕

幼保連携型

幼稚園

保育所

幼稚園と保育所の補助の組合せ

幼稚園型

幼稚園

保育所機能

幼稚園の補助制度

保育所型

保育所

幼稚園機能

保育所の補助制度

地方裁量型

幼稚園機能
+
保育所機能

（一般財源）

財政支援

- 幼保の枠組みを超えた施設整備費補助
- 幼稚園機能に対する施設整備費補助
- 幼稚園機能に対する事業費補助

※保育所及び保育所機能に対する施設整備費の補助、保育所機能に対する事業費補助は厚生労働省にて予算要求

※「安心こども基金」による財政支援は、平成22年度が実施期限

平成23年度 私立幼稚園施設整備費補助の概要

(対前年度)

平成23年度要求額 878百万円 (± 0)

平成22年度予算額 878百万円

事業の概要

幼稚園教育の振興を図るため、学校法人立幼稚園等の施設の新増改築や耐震補強工事、アスベスト対策工事等に要する経費の一部を国が補助する。

補助対象施設

学校法人立幼稚園等

対象の事業

- 1 新築・増築・改築事業
- 2 耐震補強工事
- 3 アスベスト等対策工事
- 4 屋外教育環境整備
- 5 エコ改修事業

補助率

- ・ 地震による倒壊等の危険性が高い（Is値0.3未満）施設の耐震補強工事 1 / 2 以内
- ・ 上記以外（新増改築事業、耐震補強工事、太陽光発電等） 1 / 3 以内

[予算額の推移]

(単位：百万円)

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度(要求)
予算額	1,119	1,108	1,097	878	878
対前年度 増減額(率)	△ 35 (△3.0%)	△ 11 (△1.0%)	△ 11 (△1.0%)	△ 219 (△20.0%)	0 (0%)

特別支援教育課関係予算

平成23年度概算要求額事項別表

(初等中等教育局特別支援教育課)

事 項	前 年 度 予 算 額	平成23年度 概算要求額	比 較 増 △ 減 額	備 考
(組織)文部科学本省	千円 9,057,760	千円 9,098,533	千円 40,773	
(項)初等中等教育等振興費				
学習指導要領等の編集改訂等	34,645	24,577	△ 10,068	
学習指導要領等の編集改訂	18,996	15,662	△ 3,334	1 中等教育資料等の編集 1,480 (1,663) 2 学習指導要領解説書等の作成 1,603 (3,636) 3 特別支援学校用教科書の編集 12,579 (13,697) 計 15,662 (18,996)
学習指導要領等趣旨徹底	15,649	8,915	△ 6,734	1 新教育課程説明会 8,838 (15,572) 2 関係課長会議 77 (77) 計 8,915 (15,649)
特別支援教育の推進に必要な経費	7,837,344	7,962,894	125,550	
特別支援教育の充実	362,340	301,353	△ 60,987	
特別支援教育充実事業	362,340	301,353	△ 60,987	1 特別支援学校における医療的ケア体制整備事業 2,481 (2,929) 2 特別支援教育総合推進事業 258,230 (304,979) 3 民間組織・支援技術を活用した特別支援教育研究事業 26,003 (40,175) 4 特別支援教育に関する教職員等の資質向上事業 14,639 (14,257) 計 301,353 (362,340)
特別支援教育設備整備費等補助	3,707	1,854	△ 1,853	
特別支援教育就学奨励費負担等 ※特定扶養控除見直しにより負担増となる特別支援学校高等部(本科)の生徒への支援については、特別支援教育就学奨励費の仕組みで対応(予算については、「高校生に対する給付型奨学金事業」に一括計上)	7,471,297	7,659,687	188,390	1 補助金 2,320,318 (2,320,318) 2 負担金 4,874,715 (4,686,325) 3 交付金 464,654 (464,654) 計 7,659,687 (7,471,297)
(項)独立行政法人国立特別支援教育総合研究所運営費				
独立行政法人国立特別支援教育総合研究所運営費交付金に必要な経費	1,138,263	1,082,622	△ 55,641	支 出 1,141,748千円→1,086,142千円 収 入 3,485千円 → 3,520千円 差引(交付金) 1,138,263千円→1,082,622千円
(項)独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備費				
独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備に必要な経費	47,508	28,440	△ 19,068	○研修員宿泊棟居室環境等改善工事
	9,057,760	9,098,533	40,773	

子ども一人一人のニーズに応じた特別支援教育の推進

平成23年度概算要求額：8,069百万円（前年度予算額：7,973百万円）

～特別支援教育の理念～

障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するという視点に立ち、幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服するため、適切な指導及び必要な支援を行う。

特別支援教育推進のための実践研究の実施・成果普及

特別支援学校と小・中学校との間における交流及び共同学習の推進



居住地の小・中学校との交流及び共同学習の先進実践事例の集積・提供



教育課程の編成等についての実践研究の推進

障害の重度・重複化や多様化への対応、職業教育の改善、自閉症児への対応等

特別支援学校等

特別支援教育推進のための体制整備

特別支援教育総合推進事業 要求額：258百万円

発達障害を含む全ての障害のある幼児児童生徒の支援のため、外部専門家による巡回指導、各種教員研修、学生支援員の活用などを実施することにより、教育現場における特別支援教育の体制整備を総合的に推進する。また、高等学校における発達障害のある生徒への支援体制を強化する。

特別支援教育推進地域（都道府県）



地域住民への理解・啓蒙



外部専門家による巡回指導



特別支援連携協議会



教員研修（幼小中高）

グラウンドモデル地域

【乳幼児期から成人期に至るまで一貫した支援】

高等学校における発達障害のある生徒への支援



保健、福祉、医療機関との連携



就学指導・就学相談の充実
市町村教育委員会が中心となり、就学指導コーディネーター等を活用した就学指導・就学相談の充実

特別支援教育就学奨励費負担等 要求額：7,660百万円

特別支援学校及び小・中学校の特別支援学級等に就学する児童生徒等の保護者等の経済的負担を軽減するため、その経済的負担能力に応じ、就学に必要な交通費・教科用図書購入費・学用品費等を補助



保護者への支援

研究・普及



民間企業 NPO 研究機関等

民間組織等と連携した特別支援教育の推進

教科用特定図書普及推進事業 要求額：125百万円

障害のある児童及び生徒が十分な教育を受けることができるように、多くの弱視児童生徒のニーズに対応した標準規格に基づく拡大教科書等の普及促進を図る。

民間組織・支援技術を活用した特別支援教育研究事業 要求額：26百万円

小・中・高・特別支援学校において、発達障害等のある児童生徒の障害特性、発達段階、教科の特性などに応じた教科用特定図書等や教材、その支援技術に関する研究を実施する。次年度は特に普及・運用の在り方について研究を実施。

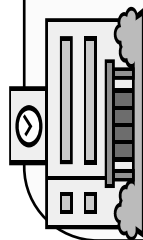
特別支援教育総合推進事業

平成23年度概算要求額：258,230千円（前年度予算額：304,979千円）

～特別支援教育の理念～

障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するという視点に立ち、幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服するため、適切な指導及び必要な支援を行う。

特別支援教育推進のための実践 研究の実施・成果普及



特別支援学校等

特別支援学校と小・中学校との間における交流及び共同学習の推進



居住地の小・中学校との交流及び共同学習の先進実践事例の集積・提供



教育課程の編成等についての実践研究の推進

障害の重度・重複化や多様化への対応、職業教育の改善、自閉症児への対応等

研究・成果の普及

自立と社会参加に向けた指導・支援の充実・改善を図るため、交流及び共同学習（特に、いわゆる居住地校交流）の推進など、特別支援学校等において実践的な研究及び成果普及等に取り組み、もって特別支援教育の充実に資する。

特別支援教育推進のための体制整備

発達障害を含む全ての障害のある幼児児童生徒の支援のため、外部専門家による巡回指導、各種教員研修、学生支援員の活用などを実施し、教育現場における特別支援教育の体制整備を総合的に推進する。また、高等学校における発達障害のある生徒への支援体制を強化する。

特別支援教育推進地域（47都道府県）



外部専門家による巡回指導 特別支援連携協議会



地域住民への理解・啓発

グランドモデル地域

【乳幼児期から成人期に至るまで一貫した支援】



保健、福祉、医療機関との連携



就学指導・就学相談の充実

市町村教育委員会が中心となり、就学指導コーディネーター等を活用した就学指導・就学相談の充実



教員研修（幼・小・中高）

高等学校における発達障害のある生徒への支援



相談支援ファイルの活用

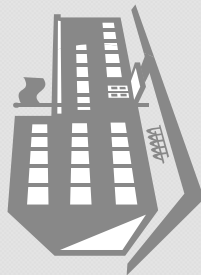
センター的機能等

民間組織・支援技術を活用した特別支援教育研究事業

平成23年度概算要求額：26,003千円（40,175千円）

小・中・高・特別支援学校において、発達障害等のある児童生徒の障害特性、発達段階、教科の特性などに応じた教科用特定図書等や教材、その支援技術に関する研究を実施する。また、就労支援など特に課題とされている分野等について先導的な取組を行っているNPO等民間団体に対し、調査研究を委託する。

文部科学省



研究支援

5団体へ
研究委託

成果報告



＜教育現場へ
成果を
普及＞

＜期待される効果＞

- 障害のある児童生徒の教科学習等における困難の改善、学習意欲や学力の向上、自立と社会参加の促進
- 民間団体と連携した特別支援教育の推進

■発達障害等の障害特性に応じた教材・支援技術等の研究支援

大学等を対象に、発達障害の子どもの障害特性に応じた教科用特定図書等の普及・運用の在り方についての実証的研究を行い、発達障害等のある児童生徒の困難の改善を図る。次年度は、これまでの研究で得られた教科用特定図書等や教材、支援技術の効果的な機能についての基礎的なノウハウを踏まえ、今後の教科用特定図書等に関する全国への普及・運用の在り方について調査研究を実施する。

【研究内容】

- ・ 発達障害等の障害特性に応じた教科用特定図書等や教材の普及可能性
- ・ 教科用特定図書等や教材の運用に際しての配慮
- ・ 教科用特定図書等や教材を使用した効率的な指導方法 等



■特別支援教育に関するNPO等の活動・連携の支援

障害のある児童生徒への教育支援活動を行うNPO等民間団体を対象に、以下の内容等に関する研究を委託し、団体間の連携、多面的な支援体制の構築を図る。

【研究内容】

- ・ 就労支援、発達障害児への学習支援等特に課題とされている分野
- ・ 団体間の効果的な連携の在り方
- ・ 遠隔地・過疎地等における支援活動の在り方 等



特別支援教育就学奨励費（負担金・補助金・交付金）

特別支援学校及び小・中学校の特別支援学級等への就学の特殊事情にかんがみ、障害のある児童生徒等の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な援助を行い、もってこれらの学校への就学を奨励するとともに特別支援教育の振興を図る。
（根拠法令：特別支援学校への就学奨励に関する法律）

- 特別支援教育就学奨励費 **負担金** 平成23年度要求額 4,875百万円（平成22年度予算額 4,686百万円）
公私立の特別支援学校の小学部、中学部及び高等部（専攻科を除く）の保護者等に対する補助
- 特別支援教育就学奨励費 **補助金** 平成23年度要求額 2,320百万円（平成22年度予算額 2,320百万円）
公私立の特別支援学校の幼稚部及び高等部（専攻科）並びに小・中学校の特別支援学級等の保護者等に対する補助
- 特別支援教育就学奨励費 **交付金** 平成23年度要求額 465百万円（平成22年度予算額 465百万円）
国立大学法人附属の特別支援学校並びに小・中学校の特別支援学級等の保護者等に対する補助

平成23年度概算要求額 計 7,660百万円

※ 特定扶養控除見直しに伴い負担増となる高等部(本科)の生徒への支援については、就学奨励費の仕組みで対応（予算については、「高校生に対する給付型奨学金事業」に一括計上）

